

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月24日

【事業年度】 第103期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社 北川鉄工所

【英訳名】 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 祐治

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【電話番号】 0847(45)4560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長兼調達本部長 宇田 育造

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1

【電話番号】 048(666)5650(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員営業担当兼東京支店長 小川 民益

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京事業所
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店
(名古屋市中川区上高畑二丁目62番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	43,571	30,256	37,679	42,465	40,468
経常利益又は経常損失 (百万円) (△)	△991	△778	1,343	1,563	2,443
当期純利益又は当期純損失 (百万円) (△)	△2,476	△1,467	1,979	824	1,507
包括利益 (百万円)	—	—	1,911	688	1,977
純資産額 (百万円)	19,920	18,543	20,439	20,933	23,217
総資産額 (百万円)	48,369	44,447	48,293	48,395	52,957
1株当たり純資産額 (円)	206.82	192.96	213.09	218.75	237.22
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) (△)	△25.80	△15.30	20.67	8.62	15.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.0	41.6	42.2	43.2	42.8
自己資本利益率 (%)	△11.3	△7.7	10.2	4.0	6.9
株価収益率 (倍)	—	—	8.1	19.7	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,229	2,691	2,860	2,689	3,193
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,336	△874	△1,478	△2,677	△5,654
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,136	△2,205	△646	△1,099	1,147
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,469	10,032	10,775	9,660	8,886
従業員数 (人)	1,607	1,603	1,665	1,701	1,980

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	37,719	28,186	35,021	40,213	36,997
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,242	△809	1,180	1,548	2,717
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△3,895	△908	1,892	742	1,781
資本金 (百万円)	8,640	8,640	8,640	8,640	8,640
発行済株式総数 (千株)	96,508	96,508	96,508	96,508	96,508
純資産額 (百万円)	18,686	17,792	19,664	20,323	22,116
総資産額 (百万円)	46,351	43,558	47,088	47,041	51,112
1株当たり純資産額 (円)	194.79	185.73	205.52	212.44	231.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (—)	— (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△40.58	△9.48	19.76	7.77	18.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.3	40.8	41.8	43.2	43.3
自己資本利益率 (%)	△18.6	△5.0	10.1	3.7	8.4
株価収益率 (倍)	—	—	8.5	21.9	8.4
配当性向 (%)	—	—	10.1	25.8	10.7
従業員数 (人)	956	1,103	1,096	1,122	1,127

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正7年3月 創業者北川実夫が、広島県御調郡下川辺村(現在府中市)に木造船用補機製造販売の目的をもって、北川船具製作所を設立。
- 大正13年6月 鋳物工場、機械工場を増設、鋼船用船具及び船舶、鋳山、土木建設用巻上機の製造販売を開始。
- 昭和11年12月 広島県芦品郡広谷村(現在府中市)に北川鉄工所を新設し、従来製品に加え、工作機械器具の製造販売を開始。
- 昭和16年11月 北川鉄工所を株式会社北川鉄工所と改組。
- 昭和22年3月 産業機械器具、船舶用機械の製造販売及び医療施設事業を開始。
- 昭和30年5月 米国のミーハナイト・メタル・コーポレーションと技術提携し、ミーハナイト鋳物の製造販売を開始。
- 昭和32年2月 日本工業規格(JIS)の第5131号・スクロールチャックの表示許可工場となる。
- 昭和36年8月 株式を広島証券取引所市場に上場。
- 昭和36年12月 株式会社北川製作所(現・連結子会社)を広島県府中市に設立、旋盤用チャックの製造を開始。
- 昭和37年8月 株式を東京及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和37年9月 埼玉県大宮市(現在さいたま市)に東京工場を新設。
- 昭和43年4月 広島県府中市に中須工場を新設。
- 昭和44年1月 株式会社吉舎鉄工所(現・連結子会社)を広島県双三郡吉舎町(現在三次市)に設立、自動車用鋳物製品の製造を開始。
- 昭和44年4月 広島県府中市に下川辺工場を新設。
- 昭和44年11月 和歌山県橋本市に和歌山工場を新設。
- 昭和46年3月 広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に甲山工場を新設。
- 昭和49年2月 北川冷機株式会社(現・連結子会社)を広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に設立、自動車用部品の製造を開始。
- 昭和56年3月 チャック専門工場として、広島県府中市に本山工場を新設。
- 平成4年7月 立体駐車場装置市場に新規参入。
- 平成11年3月 建設機械部門と工作機器部門において、ISO9001の認証を取得。
- 平成13年4月 日本建機株式会社の株式取得。
- 平成15年1月 素形材部門において、ISO14001の認証を取得。(下川辺工場、中須工場)
- 平成15年2月 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (現・連結子会社)をタイ チョンブリ県シラチャ郡に取得、鋳造品を供給開始。
- 平成15年4月 素形材部門において、ISO9001(2000年版)の認証を取得。
- 平成17年11月 中国駐在事務所を上海に設立。
- 平成19年3月 日本建機株式会社と当社コンクリートプラント営業部門を統合、事業形態を再編し、販売会社K&Kプラント株式会社として事業開始。
- 平成20年4月 福山工場を広島県福山市駅家町(福山北産業団地内)に新設、鋳造品の生産を開始。
- 平成20年10月 ユニットハウスレンタル・販売事業を譲渡。
- 平成21年2月 シンガポール支店を開設。
- 平成21年4月 K&Kプラント株式会社を吸収合併。
- 平成21年4月 上海北川鉄社貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成22年12月 北川(瀋陽)工業機械製造有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成24年2月 KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. (現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社7社及び関連会社3社（平成25年3月31日現在）により構成）においては、素形材、工作機器及び産業機械の3部門に関係する事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付けなどは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

金属素形材事業

当事業においては生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造及び金属粉末射出成型焼結の製法により自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

なお、鋳鉄鋳物の製造・販売を目的として、KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. を平成24年2月に設立し、工場建設を進めております。

主な関係会社 ……（製造・販売）KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.、
KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.
（製造）北川冷機(株)、(株)吉舎鉄工所

工機事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイスなどの製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

主な関係会社 ……（製造）(株)北川製作所、北川（瀋陽）工業機械製造有限公司
（販売）上海北川鉄社貿易有限公司、KITAGAWA EUROPE LTD.
KITAGAWA-NORTHTECH INC.

産業機械事業

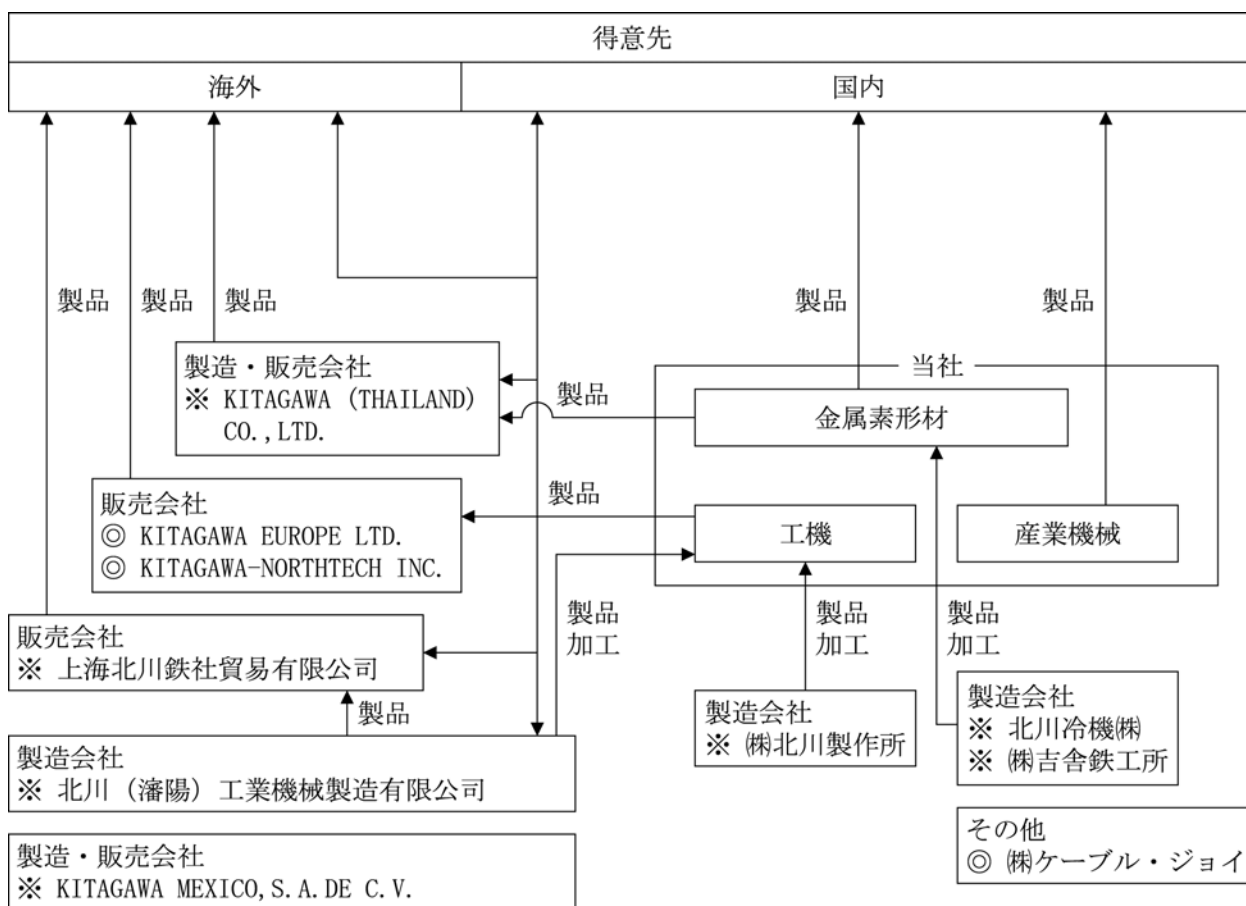
当事業においては、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場などの製造、販売を行っております。

なお、前連結会計年度において、「産業機械事業」と「駐車場事業」に区分していた報告セグメントについては、区分の変更を行い、当連結会計年度より「産業機械事業」に集約して開示しております。

主な関係会社 ……なし

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 ※印は連結子会社、◎印は持分法適用関連会社であります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった上海北川鉄社貿易有限公司は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 (株)ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。

3 平成24年2月にメキシコにおいて設立した連結子会社のKITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. は、平成25年3月31日現在で取引は発生していません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北川冷機㈱	広島県世羅郡世羅町	70	金属素形材事業	100.0	当社鋳物製品等の加工を しております。 なお、当社所有の土地及び 建物を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱北川製作所	広島県府中市	40	工機事業	77.5	当社工作機器製品の加工を しております。 なお、当社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任等 有
㈱吉舎鉄工所	広島県三次市	30	金属素形材事業	50.0	当社鋳物製品の製造をして おります。 なお、当社より債務保証を 受けております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (注) 2	タイ チョンブリ県	1,260,000 千バーツ	金属素形材事業	100.0	当社より資金援助を受けて おります。 また、当社所有の機械を賃 借しております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ アグアスカ リエンテス州	343 百万ペソ	金属素形材事業	75.0	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等 有
北川(瀋陽)工業機械製造有限公 司	中国 遼寧省瀋陽市	5,500 千米ドル	工機事業	100.0	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等 有
上海北川鉄社貿易有限公司	中国 上海市	20	工機事業	100.0	当社工作機器製品の販売を しております。 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社) ㈱ケーブル・ジョイ	広島県府中市	303	その他の事業	31.8	当社より資金援助及び債務 保証を受けております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズベリー市	225 千英ポンド	工機事業	50.0	当社工作機器製品の販売を しております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA-NORTHTECH INC.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	1,250 千米ドル	工機事業	20.0	当社工作機器製品の販売を しております。 役員の兼任等 有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属素形材事業	1,208
工機事業	373
産業機械事業	296
全社共通	103
合計	1,980

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社共通は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3 従業員数が当事業年度末までの1年間において、279人増加しております。その主な理由は、金属素形材事業のKITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. における自動車部品等の増産によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,127	42.9	16.7	5,223

セグメントの名称	従業員数(人)
金属素形材事業	397
工機事業	331
産業機械事業	296
全社共通	103
合計	1,127

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社共通は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、北川鉄工所労働組合が組織(組合員数 890人)されており、産業別組織のJAMに属し、日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社の労働組合の状況についても特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に関連した需要、自動車に対する需要刺激策などにより、一部業界では回復基調が見られたことに加え、昨年末の政権交代を契機として明るさが戻ってきたものの、全体としては弱含みで推移しました。また、昨年11月までは円高が続き、中国をはじめとする海外経済減速の強まりを受けて輸出や生産が大幅に減少したことに加え、中国市場での日本製品の不買運動など、厳しい状況で推移しました。

当社の関連業界におきましては、被災地域の復興計画が進む一方で、海外向け販売局面では、円高や海外経済成長の減速などの影響により鈍化傾向が顕著となりました。また、設備投資についても緩やかな回復基調にあったものの、力強さに欠ける状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは自動車部品関連はグローバル化の対応を進め売上を伸ばしたものの、欧州、新興国市場の冷え込みの影響と国内の景気の伸び悩み、利益を重視した受注によって、全体的な売上高は前期に比べ減少しました。その一方で、生産効率の向上、新製品の開発、品質の向上やコストの削減に努めるなど、収益拡大のための積極的な施策を行ってまいりました。

なお、平成24年2月に設立し、工場建設を進めておりましたメキシコ現地生産子会社は、平成25年8月から順次お取引先へ製品供給を開始する予定です。

その結果、当連結会計年度はグループ全体で、売上高は 40,468百万円（前期比 4.7%減）、営業利益は 988百万円（前期比 27.7%減）となりました。また、昨年末以降に円安に振れたことにより為替差益が 1,217百万円発生し、経常利益は 2,443百万円（前期比 56.3%増）、当期純利益は 1,507百万円（前期比 82.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

金属素形材事業

当事業の主要な事業分野は自動車、建設機械、農業機械となります。自動車事業分野につきましては、中国での景気の減速に加え、尖閣諸島問題による日本製品不買運動の影響で、自動車販売台数の大きな落ち込みがありました。年明けから緩やかに増加してまいりました。北米での販売は堅調に推移してまいりました。日本国内ではエコカー補助金が平成24年9月に終了したことにより一時的な販売台数の落ち込みが見られたものの、全体としては堅調に推移してまいりました。

建設機械分野につきましては、中国での建設機械の需要低迷により関連部品の受注は減少しましたが、汎用エンジン関連の部品につきましては堅調に推移してまいりました。

農業機械分野につきましては、米国、新興国向けは堅調に推移してまいりましたが、国内はTPP交渉経過による影響が不透明であり、今後の動向を注視してまいります。

このような状況のなか、当事業におきましては、グローバル展開を踏まえて既存顧客のインシェア拡大と当社の強みを活かした新規アイテムの受注獲得に努めるとともに、受注変動に即した生産体制の対応と、不良率・歩留等の改善による生産効率の向上や調達コストの削減に努めてまいりましたが、新規受注品の立上げに伴う一時的な不良率の増加、メキシコ現地生産子会社の立上費用などにより、利益が減少しました。

その結果、当事業の売上高は 19,629百万円（前期比 6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は 780百万円（前期比 29.5%減）となりました。

工機事業

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと平成24年の工作機械の受注額は、1兆2,124億円強（前年比 8.6%減）となり、前年を若干下回る受注額となりました。工作機械の需要は、長引く円高、欧州における金融危機などの影響を受け、低い水準で推移した1年となりました。

第2四半期までは、当事業の主力製品であるチャック、シリンダの販売は高い水準で推移し、また、NC円テーブルの販売につきましても、IT関連の受注対応により販売は順調に推移しました。しかしながら、第3四半期以降は海外市場におきまして、円高の継続、中国での日系企業に対する不買運動、インドの金融引締政策の継続による操業の停滞の影響もあり、売上、受注とも鈍化傾向となりました。

加えて、長引く円高と中国リスクを回避するため、東南アジアへ生産拠点をシフトする動きが加速し、日本の工作機械メーカーの新興国向けにおいて、ローコスト機の販売が増えてきていることから、機械メーカー向けが今まで以上に厳しいコスト削減を求められるようになりました。

このような状況のなか、当事業におきましては、メーカーとしての供給責任を果たすべく工作機械メーカーへの安定供給の継続を重点的に対応するとともに、海外販売強化、自動車関連ユーザーとの関係強化、新規顧客の開拓を推進してまいりました。また、JIMTOF2012「第26回日本国際工作機械見本市」では、多くの新製品を投入し、既存市場への新たな提案、新市場への新たな挑戦を行ってまいりました。

一方で、事業環境のめまぐるしい変化に対応すべく、生産性向上のための生産設備ラインの構築、生産工程、調達方法の見直しを行い、その効率化を図りました。また、お客様が求める製品の開発を推し進めるため、積極的に製品価値の向上を目指したVE活動に取り組んでまいりました。その活動が認められ公益社団法人日本バリューエンジニアリング協会主催の第45回VE全国大会では、VE活動優秀賞を受賞するなど実施効果が出てきており、今後も継続的な推進を行ってまいります。

その結果、当事業の売上高は 8,471百万円（前期比 16.0%減）、セグメント利益（営業利益）は 968百万円（前期比 31.5%減）となりました。

産業機械事業

国内建設、土木業界を取り巻く環境は、総じて厳しい状況でしたが、震災復興により、新たな公共事業、民需が創出され始めました。特にコンクリートプラント業界では、国内の生コン出荷量、セメント販売高は堅調に推移し、被災地では生コン工場の新設及び建替え需要が創出されました。全国的に見ると、地方の生コン工場では集約化が進行し、地域格差は拡大の状況にあり、未だ需要に対して設備過多の状態が続いておりますが、政権交代により景気の先行きが明るくなったことで、改造工事が増加、またメンテナンス工事の投資も増えてまいりました。

このような状況のなか、当事業におきましては、コンクリートプラント関連につきましては、改造工事、メンテナンス工事の受注獲得に向けて注力してまいりました。

環境関連につきましては、被災地の瓦礫処理に関連設備を納入し、その他の分野においては粉体・バイオマス関連への強化を図りました。

荷役機械関連につきましては、レンタル価格の下落に伴い設備更新が遅れ、また、消費税増税に向けた駆け込みの買い増しは進みませんでした。徐々に買い増しに向けた動きが見られるようになりました。

ウォーターカッターやライトマシニングなどの特機関連につきましては、欧州不況、中国での日系企業に対する不買運動の影響もあり、企業の設備投資は弱含みであったため、CFRP加工専用機を開発するなど新商品戦略を推し進めて強化を図りました。

自走式立体駐車場では、供給が過剰な状態が続いており、競合他社との過当な価格競争のなかで、商品力と提案力で優位に立てるよう、また元請形態での受注を推進することで、収益の確保に努めてまいりました。

また、今期より駐車場事業を統合したことにより、営業体制及び生産体制の見直しと、安全管理の強化を基本とした組織変革を行いました。特に、資材の集中購買による価格低減や施主・事業主からの直接受注の推進により利益の向上を優先した受注に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 12,368百万円（前期比 11.0%減）、セグメント利益（営業利益）は 1,425百万円（前年比 58.7%増）となりました。なお、前期比につきましては、前年の産業機械事業と駐車場事業の合計額との比率であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,193百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 2,622百万円及び減価償却費 2,229百万円の計上であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額 721百万円及び仕入債務の減少額 729百万円によるものであります。前連結会計年度比では、主に、税金等調整前当期純利益の増加による影響により 503百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,654百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出 5,636百万円によるものであります。前連結会計年度比では、2,977百万円の支出増となりました。これは、主に、当連結会計年度の有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度より 2,945百万円多かったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,147百万円の収入となりました。これは、主に、短期・長期借入金の純増加額 958百万円によるものであります。前連結会計年度比では、1,099百万円の支出から1,147百万円の収入に転じました。これは、主に、長期借入金、短期借入金の純増減額が前連結会計年度 839百万円の減少から、当連結会計年度 958百万円の増加に転じたことによるものであります。

これらにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 774百万円減少し、8,886百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	19,552	+5.9
工機事業	9,277	△13.4
産業機械事業	12,612	△8.5
合計	41,443	△3.5

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去していません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	19,617	+5.5	863	△1.3
工機事業	7,919	△20.4	849	△39.4
産業機械事業	13,936	+14.5	5,531	+39.6
合計	41,473	+1.8	7,244	+16.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	19,629	+6.2
工機事業	8,471	△16.0
産業機械事業	12,368	△11.0
合計	40,468	△4.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ジヤトコ(株)	4,495	10.6	—	—

当連結会計年度において総販売実績の100分の10以上の販売先はありませんでしたので、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題について

当社グループは、「Next Decade Plan2021」（長期事業計画）に基づき各事業を展開してまいります。特に、「利益重視への体質改善」、「新商品開発への軌道化」を柱に経営資源を集中して経営品質の向上に取り組み、人的パワーの強化に努めてまいります。

グローバル展開においては、タイ、中国、メキシコにある海外子会社の事業基盤の確立にグループを挙げて取り組んでまいります。日本というエリアに限定せず、世界市場において、存在する理由、存在する価値、存在できる条件を思案し、商品開発及び市場でのポジション確立に努めてまいります。

また、原発運転再開時期の見通しが立たないなどの影響により、全国的な電力料金の見直しが想定されることから当社グループでは、省エネの徹底、生産効率の改善により、利益率の維持、向上に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかし、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主が買付の条件等について検討するための十分な時間や情報を提供しないもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

② 株式会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みの内容の概要

ア 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、より多くの投資家の皆様に末永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取組みとして、下記（ア）の経営理念を掲げ経営にあっております。また、これと並行して、下記（イ）のとおり、コーポレートガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

（ア）当社グループの経営理念

当社グループは、企業価値の源泉として4つの価値観を定め、事業活動における全ての行動及び全ての判断の基準として用いています。

- （i）お客様第一主義（お客様の喜びを我々の喜びとする）
- （ii）素直な心と勇氣（素直な心を尊び勇氣ある行動を敬う）
- （iii）社員満足（自律した活力あるリーダーを育成する）
- （iv）イノベーション（技術を誇り未知なる世界に挑戦する）

(イ) コーポレートガバナンスの整備

(i) 行動規範

当社では、コンプライアンスの基本として、取締役をはじめ従業員に対し、行動規範としてキタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準を定め、これをグループ全体で遵守しています。

(ii) 経営機構

取締役会規程を定め、月1回の定例取締役会の開催と、必要に応じた臨時取締役会の開催によって、相互の意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止しています。また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査役の監査対象としています。

(iii) 内部統制システム

キタガワグループ全体の企業活動の適正を確保する体制として、取締役会は、内部統制システムの基本的事項及び重要事項を決定し、その構築、維持、向上を推進すると共に、下部組織としてコンプライアンス委員会を設置して、コンプライアンスに関する個別の課題について協議、決定を行うとともにコンプライアンスプログラムの策定及び進捗状況の管理を行っています。

さらに、同構成によるリスク管理委員会を組織し、全社のリスク管理を行っています。特に、内部統制には推進組織を設けて、規程、規則、標準等決められたことは厳しく守る風土作りを小まめに築き上げる活動を進めています。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、上記基本方針を実現するため、平成20年6月27日開催の第98期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。

当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。

大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらす等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。

このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。また、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様の本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間を設定し、当該期間中に当社株主総会を開催することとします。

従いまして、大規模買付行為は、株主検討期間を設けない場合は取締役会評価期間、株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間のあわせた期間の経過後、開始されるものとします。

本プランは、平成23年6月24日開催の当社第101期定時株主総会において株主の皆様のご承認により継続しており、その有効期限は平成26年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなっております。

ウ 具体的取組に対する当社取締役の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランは、以下の理由により上記①の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

(ア) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

(イ) 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入しております。

(ウ) 株主意思を反映するものであること

本プランは、平成23年6月24日開催の当社第101期定時株主総会において、株主の皆様のご意思をご確認させていただきましたことから、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。

(エ) 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

(オ) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策ではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向及び景気動向

当社グループは、売上高のほとんどが民需を主体とした販売によるものであり、国内景気の動向による業績への直接的な影響は避けられません。また、グローバル比率の増加により世界各地でのそれぞれの市場や地域における経済情勢の動向による不確実性も存在しています。

(2) 調達価格

当社グループは、金属素形材、工作機械用器具、産業機械と多岐にわたる事業展開を行っているため、多種多様な原材料、部品などの調達を行うとともに、多くの取引先の協力を得ております。原材料の急激な価格上昇、需要逼迫などが生じた場合、コスト増加、工程遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社グループは、ISO9001及びISO14001を取得するなど、品質管理及び環境管理を経営の最重要事項の一つとしております。製品の工程及び完成検査の強化など、製品の品質確保には出来る限りの対応を行っておりますが、製品の開発・製造などにおける品質上のリスクを全て将来にわたって完全に排除することは困難なものと認識しております。

クレーム、欠陥が発生した場合、社会的信用の低下、取引停止、損害賠償などを含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出

当社グループは、アジア、北中米、欧州などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期しない法律または諸規則の変更、政府による政策発動、急激な経済の変化などの要因、宗教・文化の相違、商習慣に関する障害、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合及び価格交渉

当社グループは、いずれの市場においても同業他社との激しい競合環境にあり、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれています。これは、当社グループの収益の維持に対する深刻な圧力となっており、特に市場が低迷した場合に顕著となると考えられます。当社グループは高付加価値製品の提供と効率化によるコスト競争力のアップにより対応していく方針ではありますが、販売価格の下落が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、生産設備などの主要施設に関して、火災・地震等の災害に対する防止策、軽減策及び財務リスクを最小化すべく保険加入などの対策を行っています。しかし、大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故が発生し生産設備などが被害を受けた場合、生産・販売活動の中断による製品供給の停止、修復費用の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場

当社グループは、貿易取引において外貨建決済を行うことや、生産拠点のグローバル化を進めることによる外貨建債権の保有など、為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引に対し、先物為替予約や外貨建見合債務の保有などによるヘッジ策を講じておりますが、為替相場の変動によるリスクが完全に回避される保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、当社が中心となって、常に市場の要求に対応した性能と価格を備えた製品を提供することを目的に、各事業部門の技術部門において既存製品の改良及び関連製品の開発を中心に行っております。

当連結会計年度は、開発本部では、各事業分野に投入する為の新商品や新事業の調査、企画、研究及び開発を行いました。前年度、経済産業省補助金事業として採択されました、放射能汚染土壌減容実証研究は初期の目的を達成し、2013年1月に完了すると共に、実用機に向けた取組みを開始しました。また、新型摩擦接合装置を開発し市場に納入するとともに、その技術を応用し、薄型化した円テーブルを開発しました。その他、炭素繊維強化プラスチック専用加工機を開発するなど、省エネ型工作機械器具の開発に継続して取組みました。今後も変化する市場から評価を頂ける商品の開発に努めて参ります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は 331百万円であり、セグメントの主な研究開発活動の内容は、次のとおりであります。なお、開発本部で行っている各セグメントに配分できない基礎研究費用 160百万円が含まれております。

金属素形材事業

当連結会計年度は、自動車向けミッション部品素材として、快削性の良い共晶黒鉛鋳鉄「KSC（キタガワスーパーカット）」を量産しておりますが、更なる用途開発の目的でKSCの未知なる特性について近畿大学と共同研究を行って参りました。また、前年度に引き続き自動車の排気系耐熱材料について、従来のディーゼル車向けから更に高温の耐熱性能が要求されるガソリン車向け耐熱材料の調査研究に着手しました。加えて、中国のレアアース輸出制限を受け、前年度より継続中の、レアアース削減球状黒鉛鋳鉄の量産移行を順次進めておりまして、次年度中に全ての球状黒鉛鋳鉄に対し量産移行が完了する見込となっております。

当事業に係る研究開発費は 13百万円であります。

工機事業

当連結会計年度は、旋盤用チャック関連では、世界初の平行移動引込みチャックであるDLシリーズとして外径把握に機能を絞ったDLN 6 インチ、8 インチとロングストロークの10インチを開発、また継ぎ手加工用インデックスチャックKMDを開発し、いずれも2012年11月に東京ビックサイトで開催されたJIMTOF2012「第26回日本国際工作機械見本市」に出展しました。

NC円テーブル関連では、パイプ加工用大径貫通穴仕様のTP530及び超薄型NCテーブルCK160とローラギアカム構造でノンバックラッシュ、高速回転のRK200を開発し、こちらもJIMTOF2012に出展しました。

これら開発品は順次発売を予定しております。

また、バイス関連ではコンパクトで5軸加工機に最適なセンタリング機能を持つVAX125Cを発売しました。

当事業に係る研究開発費は 55百万円であります。

産業機械事業

当連結会計年度は、東日本大震災復興に向けた取組みとして、瓦礫焼却灰の固化処理プラント「ペレック1000」と、残土処理プラントを開発し、市場投入を行い復興に貢献してまいりました。また今後必要とされる汚染土壌の除染減容処理プラントの開発を目的として福島県に実証試験プラントを設置し、実機プラントの実現に向けた検証試験を行い成果を上げております。

その他環境関連では、木質チップ等の衝撃式粉碎乾燥機の技術導入を行い市場投入致しました。

特機関係では樹脂パイプ切断用として、ウォータカッターに旋盤機能を搭載した「ウォータ旋盤」を開発し市場投入しました。また開発本部との協同により新たな市場を旨し炭素繊維強化プラスチック専用加工機「カーボンプロ」の開発を行いました。

自走式立体駐車場関係では独自の4層5段のロングスパン防耐火認定を取得し競争力アップに努めております。

当事業に係る研究開発費は 102百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見通し、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。また、見積りに関しては、過去の実績等の情報に基づいて判断しておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、主に有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ 4,562百万円増加し、52,957百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末の負債は、主に借入金や未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 2,278百万円増加し、29,740百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益 1,507百万円の計上やメキシコの連結子会社の増資に伴う少数株主からの払込みによる、少数株主持分の増加 518百万円などにより、前連結会計年度末に比べ 2,283百万円増加し、23,217百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 22,691百万円となり、自己資本比率は 42.8%となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比 4.7%減の 40,468 百万円となりました。

事業別では、金属素形材事業は自動車部品の受注がグローバル化の対応を進めたことにより、前期比 6.2%の増収となりました。工機事業は円高や海外経済成長の減速等の影響により、前期比 16.0%の減収となりました。産業機械事業は調達方法の見直しや利益の向上を優先した受注に努めたことにより、前期比 11.0%の減収となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比 27.7%減の 988百万円となりました。

事業別では、金属素形材事業は新規受注品の立上げに伴う一時的な不良率の増加、メキシコの開業準備費用などにより、前期比 29.5%の減益となりました。工機事業は売上高の減少により、前期比 31.5%の減益となりました。産業機械事業は調達方法の見直しや利益の向上を優先した受注に努めたことにより、前期比 58.7%の増益となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、昨年末以降に外国為替相場が円安に振れたことにより保有資産等
為替差益が発生し、前期比 56.3%増の 2,443百万円となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の増加に伴い、前期比 82.8%増の 1,507百万円とな
りました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 774百万円減
少し、8,886百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,193百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税
金等調整前当期純利益 2,622百万円及び減価償却費 2,229百万円の計上であり、支出の主な内訳は、
たな卸資産の増加額 721百万円及び仕入債務の減少額 729百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,654百万円の支出となりました。これは、主に、有形固
定資産の取得による支出 5,636百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,147百万円の収入となりました。これは、主に、長期・
短期借入金の純増加額 958百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	41.0	41.6	42.2	43.2	42.8
時価ベースの自己資本比率(%)	21.2	32.5	33.1	33.6	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	5.1	4.6	4.6	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.9	12.1	18.0	22.3	28.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象と
しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案すべく努力しておりますが、当社グループを取巻く経営環境として急激な為替変動や輸出動向の不安定さ、国内設備投資需要の低迷に加え、原材料費の高騰やエネルギー価格の高騰などが懸念されます。こうした厳しい経営環境のなか、生産効率、品質管理を高めるとともに、経費削減などのあらゆるコストダウンに努め、原材料費の価格動向を注視し、調達先の選定、適正価格の調達力をはかることにより利益の確保を必達目標として事業を展開してまいります。加えて、消費地に対応した、タイ、中国、メキシコの各現地工場の運営、生産の安定化にグループを挙げて取り組み、当社製品ブランドのグローバル展開を推進いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、製造設備の増強、合理化及び更新を目的とし、当連結会計年度に総額 6,033百万円の設備投資を行いました。

金属素形材事業では、KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.（メキシコ アグアスカリエンテス州）の設立に伴い、銑鉄鋳物製造及び加工設備を増設しました。また、自動車メーカー向けのミッション部品の受注品の増加に伴い、KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.（タイ チョンブリ県）の銑鉄鋳物加工設備を増設しております。

工機事業では、シリンダー製造設備を中心に工作機械製造設備を増設しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び本社 工場 (広島県府中市)	工機事業 産業機械事業 全社的管 理業務	工作機器製 造設備・産 業用機械製 造設備	516	830	527 (49) [14]	38	813	2,726	515
本社工場 (広島県府中市)	工機事業	工作機器製 造設備	30	423	453 (24)	—	108	1,015	51
下川辺工場 (広島県府中市)	金属素形材 事業	鋳物製造設 備	146	583	5 (2) [33]	—	326	1,062	182
福山工場 (広島県福山 市)(注)2	金属素形材 事業	鋳物製造設 備	571	841	1,206 (75)	—	5	2,624	43
中須工場 (広島県府中 市)	金属素形材 事業	鋳物製造設 備	26	24	25 (11)	—	3	79	18
東京工場 (さいたま市北 区)	金属素形材 事業	鋳物製造・ 加工設備	476	1,137	43 (29)	190	122	1,970	139
和歌山工場 (和歌山県橋本 市)	産業機械事 業	産業用機械 製造設備	91	28	130 (22)	—	1	252	39
甲山工場 (広島県世羅郡 世羅町)	金属素形材 事業 産業機械事 業	鋳物加工設 備・産業用 機械製造設 備	373	1,190	31 (27) [13]	281	13	1,891	—
大阪支店 (大阪市住之江 区) 他全国5支店 4営業所	販売業務	販売設備	78	18	165 (2) [1]	—	60	322	140

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 貸与中の機械装置 338百万円を含んでおり、金属素形材事業の鋳物加工のため総社工業㈱に貸与しております。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は 179百万円であります。賃借している土地の面積は [] で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 金額には、消費税等は含まれておりません。

6 表示すべき主要なリース資産はありません。

(2) 国内子会社

表示すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (タイ チョン ブリ県)	金属素形材 事業	鋳物製造・ 加工設備	434	2,680	248 (94)	—	496	3,859	684
KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. (メキシコ ア グアスカリエ ンテス州)	金属素形材 事業	鋳物製造・ 加工設備	—	101	272 (86)	—	954	1,329	23
北川(瀋陽) 工業機械製造 有限公司	工機事業	工作機器製 造設備	209	410	—	—	44	664	16

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在貸与中の主要な設備はありません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 表示すべき主要なリース資産はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.	(メキシコ ア グアスカリエ ンテス州)	金属素形材 事業	鋳物製 造・加工 設備	6,500	1,451	自己資金及 び借入金	平成24年 4月	平成26年 6月	16%増加
提出会社	本社工場 (広島県府中 市)	工機事業	工作機器 製造設備	599	456	自己資金及 び借入金	平成24年 10月	平成25年 9月	5%増加
北川(瀋陽) 工業機械製造 有限公司	(中国遼寧省 瀋陽市)	工機事業	工作機器 製造設備	100	5	自己資金及 び借入金	平成24年 8月	平成25年 6月	2%増加
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	(タイ チョンブリ 県)	金属素形材 事業	鋳物加工 設備	107	33	自己資金及 び借入金	平成24年 8月	平成25年 10月	1%増加
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	(タイ チョンブリ 県)	金属素形材 事業	鋳物製造 設備更新 合理化	168	—	自己資金及 び借入金	平成25年 1月	平成25年 9月	殆ど変動 なし

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却または売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,000,000
計	308,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,508,030	96,508,030	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	96,508,030	96,508,030	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	5,342,831	96,508,030	900	8,640	900	5,080

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	49	201	69	6	14,651	15,010	—
所有株式数(単元)	—	22,451	2,552	8,274	4,171	9	58,118	95,575	933,030
所有株式数の割合(%)	—	23.49	2.67	8.66	4.36	0.01	60.81	100.00	—

(注) 自己株式 848,589株は「個人その他」に 848単元及び「単元未満株式の状況」に 589株それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川鉄工所みのり会	広島県府中市元町77-1	4,779	4.95
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	4,460	4.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	2,300	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,908	1.97
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,713	1.77
北川鉄工所自社株投資会	広島県府中市元町77-1	1,645	1.70
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,620	1.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,589	1.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,275	1.32
北川祐治	広島県府中市	1,242	1.28
計	—	22,531	23.35

(注) 1 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成21年6月22日付で提出されている大量保有報告書により、平成21年6月15日現在で4,829千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における全ての実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には当社が確認できている実質所有株式数を記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	3,554	3.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,275	1.32

- 2 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,351千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分 586千株、投資信託設定分 765千株となっております。
- 3 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,494千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分 209千株、投資信託設定分 1,285千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 848,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,727,000	94,727	—
単元未満株式	普通株式 933,030	—	—
発行済株式総数	96,508,030	—	—
総株主の議決権	—	94,727	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式 589株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町7-7-1	848,000	—	848,000	0.9
計	—	848,000	—	848,000	0.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	9,587	1,419,139
当期間における取得自己株式 (平成25年4月1日～平成25年5月31日)	3,550	600,850

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	900	120,600	—	—
保有自己株式数	848,589	—	852,139	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、自己資本配当率、配当性向や内部留保の充実を勘案して、業績に対応しながら極力安定的に剰余金の配当を継続して実施することとしております。また、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を基本方針としております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、1株あたり2.0円としております。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成25年6月21日 定時株主総会	191	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	255	161	200	180	178
最低(円)	94	77	105	106	114

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	147	140	150	160	169	178
最低(円)	120	124	134	141	141	157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北川 祐治	昭和32年4月1日生	昭和58年9月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成7年4月 当社常務取締役 平成9年4月 当社専務取締役 平成11年4月 当社代表取締役専務 平成13年4月 当社代表取締役社長(現) 北川冷機株式会社代表取締役社長(現) 平成15年2月 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役会長 (現) 平成21年4月 株式会社吉舎鉄工所代表取締役社長(現) 上海北川鉄社貿易有限公司董事長(現) 平成22年12月 北川(瀋陽)工業機械製造有限公司董事長(現) 平成23年10月 府中商工会議所会頭(現)	※1	1,284
代表取締役 副社長		北川 宏	昭和33年12月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成9年4月 当社常務取締役 平成13年4月 当社代表取締役専務 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員東京営業本部長 平成22年4月 当社代表取締役副社長(現) 平成24年6月 KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. 代表取締役社長 (現)	※1	101
取締役	常務執行 役員産機 事業部長	福永 喜久男	昭和22年8月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社産業機械事業部営業部長 平成10年6月 当社取締役産業機械事業部営業部長 平成14年4月 当社取締役大阪支店長 平成19年1月 当社取締役産業機械事業部CP営業部長 平成19年3月 当社取締役出向K&Kプラント株式会社代表取締 役社長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員本社工場長兼調達本 部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員産機事業部長兼調達本 部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員産機事業部長(現)	※1	46
取締役	執行役員 工機事業 部長	北川 日出夫	昭和38年3月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年4月 当社住環境事業部長 平成16年10月 当社工機事業部長 平成17年6月 当社取締役工機事業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員東京営業本部営業推進部長 兼海外営業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員中国事業準備室長 平成23年4月 当社取締役執行役員工機事業部長(現)	※1	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	佐藤 靖	昭和31年4月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年10月 当社総務部長 平成16年10月 当社住環境事業部長 平成17年6月 当社取締役住環境事業部長 平成21年1月 当社取締役立体駐車場事業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員立体駐車場事業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員素形材事業部長 平成23年10月 当社取締役執行役員(現) KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長(現)	※1	26
取締役	執行役員 営業担当 兼東京支 店長	小川 民益	昭和23年8月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 当社建設機械事業部営業部長 平成17年1月 当社東京支店長 平成17年6月 当社取締役東京支店長 平成21年4月 当社取締役執行役員東京営業本部副本部長 平成22年4月 当社取締役執行役員営業担当兼東京支店長(現)	※1	31
取締役	執行役員 経営管理 本部長兼 調達本部長	宇田 育造	昭和28年2月14日生	平成17年4月 株式会社広島銀行福山南支店長 平成19年4月 当社入社、経理部長 平成19年10月 当社経営管理副担当兼経理部長 平成21年4月 当社経営管理本部経理部長 平成24年4月 当社執行役員経営管理本部長兼調達本部長 平成24年6月 当社取締役執行役員経営管理本部長兼調達本部長(現)	※1	16
常勤監査役		河村 光二	昭和29年7月9日生	昭和52年4月 株式会社広島銀行入行 平成17年4月 同行 府中支店長 平成19年10月 同行 監査部担当部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	※2	12
監査役		武田 康裕	昭和31年12月18日生	平成5年4月 三原国際情報専門学校副校長 平成8年9月 有限会社フューマンソーケン設立、代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(現) 平成15年8月 株式会社マネジメントサーブ代表取締役社長(現)	※2	4
監査役		内田 雅敏	昭和38年10月27日生	平成元年4月 マツダ株式会社 入社 平成9年4月 北川精機株式会社 入社 平成11年7月 同社 代表取締役専務(現) 平成19年9月 当社仮監査役 平成20年6月 当社監査役(現)	※2	4
計						1,548

- (注) 1 代表取締役副社長北川 宏は、代表取締役社長北川祐治の弟であります。
- 2 監査役河村光二、武田康裕、内田雅敏は、社外監査役であります。
- 3 当社では、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、取締役の経営意思決定機能と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入し、5名の取締役が執行役員に就任しております。
- 4 所有株式数は、役員持株会を通じた保有分を含めた、平成25年6月24日現在の状況を記載しております。
- 5 ※1 平成25年6月21日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- ※2 平成24年6月22日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や経営の透明性の確保が必要不可欠であると考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付け、企業の健全性を確保し、企業価値の増大を図り、企業の社会的責任を果たす事業活動の展開に努めております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

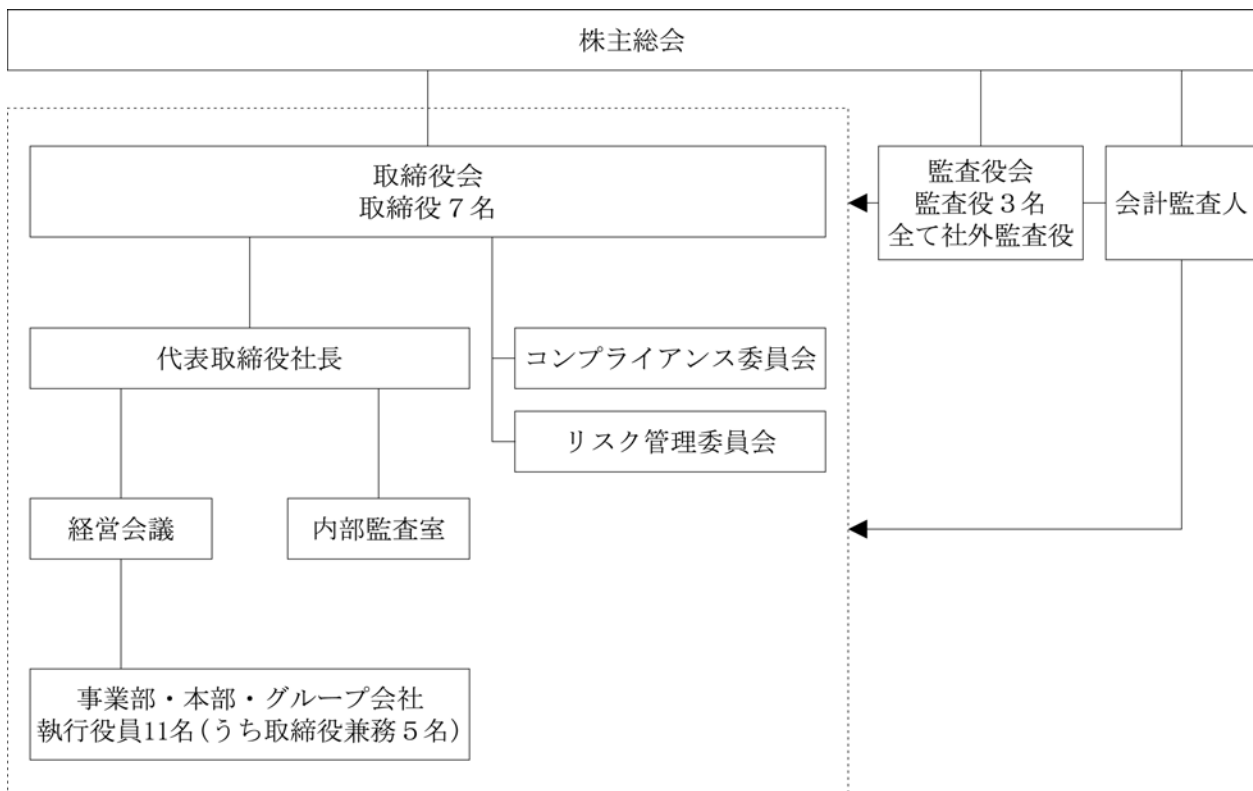
当社は、監査役会設置会社の形態を採用しております。株主をはじめとするステークホルダーのために有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を構築し、維持・向上に努めております。

取締役会は経営意思決定の最高機関であります。当社は、取締役の経営意思決定機能と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しており、提出日現在、取締役7名、執行役員11名（うち社長、副社長を除く取締役5名が兼務）が就任しております。

監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。監査役は社内の重要会議への出席、重要書類の閲覧など多面的かつ有効な監査活動を展開し、必要な処置を適時講じております。監査役3名は社外監査役であり、そのうち1名は常勤監査役であります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任し、経営を監視する体制を充実させていくことが重要であると考えております。提出日現在、監査役3名全員が社外監査役であり、当社経営を監視する体制は、十分機能していると考えております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部監査の体制は次のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役会の運営については取締役会規程に定められており、月1回の定例取締役会の開催と、必要に応じた臨時取締役会の開催によって、相互の意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止しております。

また、当社は、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査役の監査対象になっております。

グループ会社が参加する経営会議を年2回開催し、当社意向の徹底と課題の共有を行い、毎月の取締役会においてもグループ各社の状況把握と対策を協議しております。

コンプライアンス体制の基本として、キタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準があり、その運用についてはコンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルを定めております。取締役会は、内部統制システムの基本事項及び重要事項を決定し、その構築、維持、向上を推進するとともに、その下部組織としてコンプライアンス委員会を組織して、コンプライアンスに関する個別の課題について協議、決定を行い、合わせてコンプライアンスプログラムの策定及び進捗状況の管理を行っております。

当社の企業グループ各社は、キタガワ企業ビジョンを共有し、すべての企業グループに適用するキタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準をもとに各社で諸規程を定めて業務の運営を行っております。

グループ各社には、各社社長をコンプライアンス担当責任者として、コンプライアンス体制を構築し、本社コンプライアンス委員会は各社のコンプライアンス担当者に指導、指示を行っております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くリスクとして、経営環境動向、法律対応、製品品質、販売及び調達価格、海外取引、天災事変など、さまざまな事業上のリスクが想定されます。

全取締役及び全執行役員を委員とするリスク管理委員会を組織し、全社のリスク管理にあたり、業務執行に係るリスクを認識するために、各部門ごとにリスク管理委員会を設けております。

総体的な経営リスクについては、各部門会議、取締役会、経営会議にて分析対応を検討し管理しております。不測の事態が発生したときは社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含んだアドバイザーチームを組織して迅速に対応し、損害の発生防止及びその極小化に万全を図っております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直轄組織である内部監査室（人員6名）を設置し、社内各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠し、適正に運営されているか、主に財務報告の信頼性確保の観点から活動しております。

監査役は、取締役、内部監査室などと意思疎通を図り、取締役会などの重要会議への出席や重要書類の閲覧の他、支店、工場への往査などを通じて、経営全般にわたる提言、助言、勧告を行っております。監査役会は、年6回程度開催し、期中監査計画の決定、監査結果の報告、情報交換などを行っております。更に会計監査人と定期的に会合を開き、積極的に意見及び情報の交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査に立会うなど、緊密な連携を保っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社の社外監査役は3名であり、全員が当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、金融機関や企業経営者としての経験や見識に基づき、業務執行や意思決定の適法性を確保する立場から適切に監査を実施しております。なお、意思決定の更なる公正化のために、社外取締役の選任を検討するなど、取締役会へのチェック機能を強化することは、今後の検討課題であると認識しております。

社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	141	123	—	17	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	20	18	—	2	—	3

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会において年額 500百万円以内と決議をいただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会において年額 50百万円以内と決議をいただいております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,158百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社山善	546,186	376	取引関係の維持・拡大
株式会社広島銀行	934,000	353	取引関係の維持・拡大
住金物産株式会社	736,000	164	取引関係の維持・拡大

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オークマ株式会社	220,000	150	取引関係の維持・拡大
リョービ株式会社	443,000	139	取引関係の維持・拡大
株式会社クボタ	147,000	116	取引関係の維持・拡大
新東工業株式会社	104,800	96	取引関係の維持・拡大
株式会社鶴見製作所	120,000	80	取引関係の維持・拡大
アマノ株式会社	82,800	63	取引関係の維持・拡大
西川ゴム工業株式会社	74,000	63	取引関係の維持・拡大
株式会社中電工	66,500	56	取引関係の維持・拡大
マツダ株式会社	220,655	31	取引関係の維持・拡大
株式会社みずほフィナンシャルグループ	146,561	19	取引関係の維持・拡大
北川精機株式会社	98,000	12	取引関係の維持・拡大
前田建設工業株式会社	33,000	12	取引関係の維持・拡大
株式会社自重堂	10,500	10	取引関係の維持・拡大
日精樹脂工業株式会社	20,000	9	取引関係の維持・拡大
株式会社百十四銀行	21,000	8	取引関係の維持・拡大
株式会社森精機製作所	8,690	7	取引関係の維持・拡大
株式会社トクヤマ	20,000	5	取引関係の維持・拡大
三谷セキサン株式会社	4,600	3	取引関係の維持・拡大
五洋建設株式会社	12,100	3	取引関係の維持・拡大
株式会社トミタ	5,708	2	取引関係の維持・拡大
シチズンホールディングス株式会社	3,990	2	取引関係の維持・拡大

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	934,000	429	取引関係の維持・拡大
株式会社山善	550,984	340	取引関係の維持・拡大
住金物産株式会社	736,000	226	取引関係の維持・拡大
株式会社クボタ	147,000	196	取引関係の維持・拡大
オークマ株式会社	220,000	152	取引関係の維持・拡大
西川ゴム工業株式会社	74,000	116	取引関係の維持・拡大
リョービ株式会社	443,000	100	取引関係の維持・拡大
株式会社鶴見製作所	120,000	95	取引関係の維持・拡大
新東工業株式会社	104,800	87	取引関係の維持・拡大
アマノ株式会社	82,800	73	取引関係の維持・拡大
マツダ株式会社	220,655	62	取引関係の維持・拡大
株式会社中電工	66,500	61	取引関係の維持・拡大

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	146,561	29	取引関係の維持・拡大
日精樹脂工業株式会社	20,000	14	取引関係の維持・拡大
前田建設工業株式会社	33,000	12	取引関係の維持・拡大
北川精機株式会社	98,000	12	取引関係の維持・拡大
株式会社森精機製作所	10,720	11	取引関係の維持・拡大
株式会社自重堂	10,500	9	取引関係の維持・拡大
株式会社百十四銀行	21,000	8	取引関係の維持・拡大
株式会社トクヤマ	20,000	5	取引関係の維持・拡大
三谷セキサン株式会社	4,600	3	取引関係の維持・拡大
株式会社トミタ	7,703	3	取引関係の維持・拡大
五洋建設株式会社	12,100	2	取引関係の維持・拡大
シチズンホールディングス株式会社	3,990	1	取引関係の維持・拡大

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 和泉年昭、横澤悟志、下西富男

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他4名

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	—	50	1
連結子会社	—	—	—	—
計	49	—	50	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく賦課金に係る特例の認定の申請をするために業務契約を締結しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,768	9,006
受取手形及び売掛金	※4, ※5 13,920	※4, ※5 13,626
商品及び製品	2,637	2,984
仕掛品	1,666	1,875
原材料及び貯蔵品	868	1,085
繰延税金資産	274	399
その他	220	602
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	29,343	29,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,510	※2 10,189
減価償却累計額	△6,534	△6,866
建物及び構築物（純額）	2,976	3,323
機械装置及び運搬具	※2 29,177	※2 32,564
減価償却累計額	△22,424	△24,172
機械装置及び運搬具（純額）	6,752	8,391
土地	※2 3,342	※2 3,662
リース資産	517	919
減価償却累計額	△142	△249
リース資産（純額）	374	670
建設仮勘定	1,443	2,823
その他	1,620	1,811
減価償却累計額	△1,443	△1,504
その他（純額）	177	307
有形固定資産合計	15,067	19,177
無形固定資産		
投資その他の資産	339	367
投資有価証券	※1 2,076	※1 2,259
繰延税金資産	363	357
その他	1,312	1,326
貸倒引当金	△107	△99
投資その他の資産合計	3,645	3,844
固定資産合計	19,051	23,389
資産合計	48,395	52,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 7,513	※5 6,826
短期借入金	※2 4,267	※2 6,045
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,419	※2 2,444
リース債務	74	128
未払法人税等	107	1,248
賞与引当金	413	451
役員賞与引当金	13	19
その他	2,318	2,605
流動負債合計	17,128	19,769
固定負債		
長期借入金	※2 5,625	※2 4,781
リース債務	316	571
繰延税金負債	23	25
退職給付引当金	3,141	3,397
環境対策引当金	1,041	1,041
その他	185	154
固定負債合計	10,333	9,970
負債合計	27,461	29,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	7,258	8,574
自己株式	△141	△143
株主資本合計	20,846	22,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	647
為替換算調整勘定	△362	△116
その他の包括利益累計額合計	80	530
少数株主持分	6	525
純資産合計	20,933	23,217
負債純資産合計	48,395	52,957

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	42,465	40,468
売上原価	※2 35,733	※2 33,888
売上総利益	6,732	6,580
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,364	※1, ※2 5,591
営業利益	1,368	988
営業外収益		
受取利息	57	61
受取配当金	33	39
持分法による投資利益	62	—
不動産賃貸料	49	45
為替差益	—	1,217
スクラップ売却益	74	67
その他	184	209
営業外収益合計	461	1,639
営業外費用		
支払利息	126	112
持分法による投資損失	—	27
売上割引	20	19
為替差損	90	—
その他	27	26
営業外費用合計	265	185
経常利益	1,563	2,443
特別利益		
固定資産売却益	13	—
補助金収入	—	42
受取保険金	—	153
移転補償金	—	45
特別利益合計	13	240
特別損失		
固定資産除却損	※3 47	※3 61
投資有価証券評価損	18	—
環境対策引当金繰入額	70	—
特別損失合計	136	61
税金等調整前当期純利益	1,440	2,622
法人税、住民税及び事業税	132	1,315
法人税等調整額	526	△177
法人税等合計	658	1,137
少数株主損益調整前当期純利益	781	1,484
少数株主損失(△)	△43	△22
当期純利益	824	1,507

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	781	1,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	203
為替換算調整勘定	△198	276
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	12
その他の包括利益合計	※1 △93	※1 492
包括利益	688	1,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	731	1,957
少数株主に係る包括利益	△43	20

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
当期首残高	5,089	5,089
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,089	5,089
利益剰余金		
当期首残高	6,625	7,258
当期変動額		
剰余金の配当	△191	△191
当期純利益	824	1,507
当期変動額合計	633	1,315
当期末残高	7,258	8,574
自己株式		
当期首残高	△139	△141
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△141	△143
株主資本合計		
当期首残高	20,215	20,846
当期変動額		
剰余金の配当	△191	△191
当期純利益	824	1,507
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	630	1,314
当期末残高	20,846	22,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	333	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	203
当期変動額合計	109	203
当期末残高	443	647
為替換算調整勘定		
当期首残高	△159	△362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203	246
当期変動額合計	△203	246
当期末残高	△362	△116
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	450
当期変動額合計	△93	450
当期末残高	80	530
少数株主持分		
当期首残高	49	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	518
当期変動額合計	△43	518
当期末残高	6	525
純資産合計		
当期首残高	20,439	20,933
当期変動額		
剰余金の配当	△191	△191
当期純利益	824	1,507
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136	969
当期変動額合計	494	2,283
当期末残高	20,933	23,217

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,440	2,622
減価償却費	2,076	2,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	38
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	229	255
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	70	—
受取利息及び受取配当金	△91	△100
支払利息	126	112
持分法による投資損益 (△は益)	△62	27
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13	—
有形固定資産除却損	47	61
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	—
補助金収入	—	△42
受取保険金	—	△153
移転補償金	—	△45
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,072	266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	337	△721
仕入債務の増減額 (△は減少)	△400	△729
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	△14
その他	166	△673
小計	2,860	3,128
利息及び配当金の受取額	88	125
利息の支払額	△120	△111
補助金の受取額	—	42
保険金の受取額	—	153
移転補償金の受取額	—	45
法人税等の支払額	△138	△189
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,689	3,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,691	△5,636
投資有価証券の取得による支出	△4	△14
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	31	56
その他	△10	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,677	△5,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54	1,777
長期借入れによる収入	1,300	1,600
長期借入金の返済による支出	△2,194	△2,419
自己株式の取得による支出	△2	△1
リース債務の返済による支出	△65	△116
配当金の支払額	△191	△191
少数株主からの払込みによる収入	—	498
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	1,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,115	△895
現金及び現金同等物の期首残高	10,775	9,660
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	121
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,660	※1 8,886

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

連結子会社名

北川冷機(株)、(株)北川製作所、(株)吉舎鉄工所、KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.、

KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.、北川(瀋陽)工業機械製造有限公司、上海北川鉄社貿易有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であり、持分法を適用していた上海北川鉄社貿易有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

3社

会社名

(株)ケーブル・ジョイ、KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)吉舎鉄工所	1月20日
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日
KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.	12月31日
北川(瀋陽)工業機械製造有限公司	12月31日
上海北川鉄社貿易有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ただし、金属素形材事業は、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 環境対策引当金

当社及び国内連結子会社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつ、ヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた22百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	185百万円	91百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	809百万円	754百万円
機械装置及び運搬具	1,120百万円	923百万円
土地	714百万円	714百万円
計	2,644百万円	2,392百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	773百万円	720百万円
機械装置及び運搬具	1,120百万円	923百万円
土地	594百万円	594百万円
計	2,488百万円	2,238百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	179百万円	459百万円
1年内返済予定の長期借入金	570百万円	619百万円
長期借入金	2,330百万円	1,711百万円
計	3,080百万円	2,789百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	179百万円	459百万円
1年内返済予定の長期借入金	370百万円	619百万円
長期借入金	2,270百万円	1,651百万円
計	2,820百万円	2,729百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
㈱ケーブル・ジョイ	56百万円	51百万円

※4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	34百万円	14百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	199百万円	196百万円
支払手形	518百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃及び荷造費	669百万円	711百万円
従業員給料及び賞与	1,901百万円	2,085百万円
賞与引当金繰入額	135百万円	152百万円
退職給付費用	386百万円	381百万円
減価償却費	81百万円	110百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	566百万円	331百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	33百万円	41百万円
その他	11百万円	14百万円
計	47百万円	61百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	101百万円	263百万円
組替調整額	18百万円	一百万円
税効果調整前	119百万円	263百万円
税効果額	△9百万円	△59百万円
その他有価証券評価差額金	109百万円	203百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△198百万円	276百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△5百万円	12百万円
その他の包括利益合計	△93百万円	492百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,508	—	—	96,508
合計	96,508	—	—	96,508
自己株式				
普通株式	823	17	2	839
合計	823	17	2	839

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	191百万円	2円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	191百万円	利益剰余金	2円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,508	—	—	96,508
合計	96,508	—	—	96,508
自己株式				
普通株式	839	9	0	848
合計	839	9	0	848

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	191百万円	2円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	191百万円	利益剰余金	2円	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,768百万円	9,006百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△108百万円	△120百万円
現金及び現金同等物	9,660百万円	8,886百万円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	157百万円	407百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に素形材事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	431	276	154
その他	33	27	5
合計	465	304	160

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	353	252	101
その他	10	8	2
合計	363	260	103

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	57	50
1年超	103	52
合計	160	103

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	78	57
減価償却費相当額	78	57

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,768	9,768	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,920	13,920	—
(3) 投資有価証券	1,789	1,789	—
資産計	25,478	25,478	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,513	7,513	—
(2) 短期借入金	4,267	4,267	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,419	2,419	—
(4) 長期借入金	5,625	5,670	45
(5) リース債務	390	379	△10
負債計	20,217	20,251	34

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,006	9,006	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,626	13,626	△0
(3) 投資有価証券	2,058	2,058	—
資産計	24,692	24,692	△0
(1) 支払手形及び買掛金	6,826	6,826	—
(2) 短期借入金	6,045	6,045	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,444	2,444	—
(4) 長期借入金	4,781	4,838	56
(5) リース債務	699	710	10
負債計	20,796	20,864	67

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	100	109
関係会社株式	185	91
合計	286	201

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,768	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,920	—	—	—
合計	23,689	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,006	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,303	322	—	—
合計	22,310	322	—	—

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,267	—	—	—	—	—
長期借入金	2,419	2,444	2,719	462	—	—
リース債務	74	73	69	83	47	42
合計	2,493	2,517	2,788	545	47	42

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,045	—	—	—	—	—
長期借入金	2,444	3,219	1,462	—	100	—
リース債務	128	124	138	102	81	124
合計	2,572	3,343	1,600	102	181	124

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,622	949	672
小計	1,622	949	672
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	167	182	△15
小計	167	182	△15
合計	1,789	1,132	657

(注) 当連結会計年度において、上場株式について17百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,994	1,063	930
小計	1,994	1,063	930
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	64	73	△9
小計	64	73	△9
合計	2,058	1,137	921

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△13,294	△13,572
(2) 年金資産	7,655	8,897
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△5,639	△4,674
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	974	649
(5) 未認識数理計算上の差異	3,459	2,488
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,060	△911
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△2,265	△2,447
(8) 前払年金費用	875	949
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	△3,141	△3,397

前連結会計年度
(平成24年3月31日)

当連結会計年度
(平成25年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	375	454
(2) 利息費用	243	191
(3) 期待運用収益	△80	△142
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	324	324
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	414	465
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△149	△149
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	1,129	1,144

前連結会計年度
(平成24年3月31日)

当連結会計年度
(平成25年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.48%	1.02%
(3) 期待運用収益率	1.10%	1.87%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	88百万円	69百万円
投資有価証券	172百万円	172百万円
貸倒引当金	23百万円	一百万円
賞与引当金	155百万円	169百万円
退職給付引当金	1,125百万円	1,207百万円
環境対策引当金	368百万円	368百万円
税務上の繰越欠損金	577百万円	383百万円
その他	310百万円	401百万円
繰延税金資産小計	2,821百万円	2,771百万円
評価性引当額	△1,415百万円	△1,147百万円
繰延税金資産合計	1,406百万円	1,624百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	△309百万円	△336百万円
固定資産圧縮積立金	△265百万円	△279百万円
留保利益金	△3百万円	△3百万円
その他有価証券評価差額金	△214百万円	△274百万円
繰延税金負債合計	△792百万円	△893百万円
繰延税金資産の純額	614百万円	731百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4%	3.4%
住民税均等割	1.5%	0.8%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	5.5%	—%
評価性引当額の増減	△4.6%	0.1%
その他	0.5%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.7%	43.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属素形材事業」「工機事業」「産業機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

前連結会計年度において、「産業機械事業」と「駐車場事業」に区分していた報告セグメントについては、産機事業部と立体駐車場事業部のシナジー効果を高めて収益性の改善と事業の効率化を図ることを目的として、組織管理体制を改編したことに伴い、報告セグメント区分の変更を行い、当連結会計年度より「産業機械事業」に集約して開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

「金属素形材事業」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「工機事業」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイス等の製造販売をしております。

「産業機械事業」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント別の原価に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	18,488	10,087	13,890	42,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	163	1	313
計	18,636	10,251	13,891	42,778
セグメント利益	1,106	1,413	898	3,418
セグメント資産	18,515	10,317	6,141	34,974
その他の項目				
減価償却費	1,596	283	83	1,962
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,061	1,001	100	3,163

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,629	8,471	12,368	40,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	136	1	291
計	19,782	8,607	12,370	40,760
セグメント利益	780	968	1,425	3,173
セグメント資産	21,900	9,423	6,679	38,004
その他の項目				
減価償却費	1,661	351	92	2,105
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,328	1,131	223	5,683

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,778	40,760
セグメント間取引消去	△313	△291
連結財務諸表の売上高	42,465	40,468

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,418	3,173
全社費用(注)	△2,050	△2,185
連結財務諸表の営業利益	1,368	988

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,974	38,004
全社資産(注)	13,420	14,953
連結財務諸表の資産合計	48,395	52,957

(注) 主に提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,962	2,105	113	124	2,076	2,229
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,163	5,683	87	350	3,250	6,033

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に本社建物及び東京社宅建物であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に甲山工場建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度において、「産業機械事業」と「駐車場事業」に区分していた製品及びサービスごとの情報は、産機事業部と立体駐車場事業部のシナジー効果を高めて収益性の改善と事業の効率化を図ることを目的として、組織管理体制を改編したことに伴い、製品及びサービス区分の変更を行い、当連結会計年度より「産業機械事業」に集約して開示しております。

なお、前連結会計年度の製品及びサービスごとの情報については、変更後の区分方法により作成しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	合計
外部顧客への売上高	18,488	10,087	13,890	42,465

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
36,554	3,899	877	1,119	14	42,465

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	合計
12,298	2,191	577	15,067

(注) 有形固定資産は連結会社の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ジャトコ株式会社	4,495	金属素形材事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	合計
外部顧客への売上高	19,629	8,471	12,368	40,468

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	中南米	その他の地域	合計
32,995	4,998	1,030	615	817	11	40,468

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	メキシコ	合計
13,270	3,788	667	1,450	19,177

(注) 有形固定資産は連結会社の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ケーブル・ ジョイ	広島府 中市	303	有線テレビ 放送	(所有) 直接 31.8	同社への資 金援助 役員の兼任	資金の返済	5	投資その他 の資産(長 期貸付金)	633
							債務保証	56	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 債務保証については、保証料を免除しております。
- 3 持分法の適用により連結財務諸表上は投資その他の資産(長期貸付金)を 460百万円直接減額しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズベリー市	225	工作機器販売	(所有) 直接 50.0	欧州における当社製品の販売 役員の兼任	工作機器製品の販売	1,145	売掛金	1,292

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米 ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA- NORTHTECH INC.	米国 イリノイ州 シャンパー バーグ市	1,250	工作機器販売	(所有) 直接 20.0	米国における当社製品の販売 役員の兼任	工作機器製品の販売	888	売掛金	336

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ケーブル・ ジョイ	広島県府 中市	303	有線テレビ 放送	(所有) 直接 31.8	同社への資金 援助 役員の兼任	資金の返済	41	投資その他の 資産(長期 貸付金)	591
							債務保証	51	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 債務保証については、保証料を免除しております。
- 3 持分法の適用により連結財務諸表上は投資その他の資産(長期貸付金)を 484百万円直接減額しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズベリー市	225	工作機器販売	(所有) 直接 50.0	欧州における当社製品の販売 役員の兼任	工作機器製品の販売	693	売掛金	1,226

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 持分法の適用により連結財務諸表上は売掛金を 172百万円直接減額しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米 ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA- NORTHTECH INC.	米国 イリノイ州 シャンパー バーグ市	1,250	工作機器販売	(所有) 直接 20.0	米国における当社製品の販売 役員の兼任	工作機器製品の販売	1,041	売掛金	441

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	218.75円	237.22円
1株当たり当期純利益金額	8.62円	15.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	824	1,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	824	1,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,674	95,664

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,933	23,217
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	525
(うち少数株主持分(百万円))	6	525
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,927	22,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	95,668	95,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,267	6,045	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,419	2,444	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	74	128	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,625	4,781	1.1	平成26年4月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	316	571	—	平成26年4月～ 平成33年7月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,703	13,970	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,219	1,462	—	100
リース債務	124	138	102	81

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,195	19,535	29,613	40,468
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	68	586	1,511	2,622
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	26	352	871	1,507
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.28	3.69	9.11	15.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.28	3.14	5.42	6.65

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,419	6,079
受取手形	※4 3,258	※4 3,364
売掛金	※1 10,337	※1 9,931
商品及び製品	2,529	2,820
仕掛品	1,488	1,734
原材料及び貯蔵品	729	771
前渡金	—	25
前払費用	62	25
繰延税金資産	258	321
その他	338	652
貸倒引当金	△13	△58
流動資産合計	27,408	25,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,242	※2 7,524
減価償却累計額	△4,895	△5,042
建物（純額）	2,347	2,481
構築物	821	834
減価償却累計額	△672	△695
構築物（純額）	148	138
機械及び装置	※2 24,312	※2 25,209
減価償却累計額	△19,118	△20,151
機械及び装置（純額）	5,193	5,058
車両運搬具	236	236
減価償却累計額	△214	△215
車両運搬具（純額）	21	21
工具、器具及び備品	1,465	1,533
減価償却累計額	△1,306	△1,336
工具、器具及び備品（純額）	159	197
土地	※2 3,098	※2 3,113
リース資産	346	685
減価償却累計額	△93	△174
リース資産（純額）	252	511
建設仮勘定	648	1,259
有形固定資産合計	11,868	12,781
無形固定資産		
借地権	222	222
ソフトウェア	37	58
その他	14	14
無形固定資産合計	274	295

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,889	2,158
関係会社株式	3,444	3,626
出資金	2	2
長期貸付金	6	2
従業員に対する長期貸付金	13	6
関係会社長期貸付金	2,047	4,166
破産更生債権等	50	46
長期前払費用	12	11
前払年金費用	687	747
繰延税金資産	366	345
関係会社長期未収入金	875	1,834
その他	142	142
投資損失引当金	△1,411	△94
貸倒引当金	△636	△628
投資その他の資産合計	7,490	12,367
固定資産合計	19,633	25,444
資産合計	47,041	51,112
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※4 4,964	4,504
買掛金	※1 2,712	※1 2,216
短期借入金	※2 4,045	※2 5,995
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,419	※2 2,444
リース債務	47	93
未払金	856	965
未払費用	303	292
未払法人税等	51	1,218
未払消費税等	13	0
前受金	312	369
預り金	173	177
賞与引当金	386	425
役員賞与引当金	13	19
設備関係支払手形	545	675
流動負債合計	16,844	19,398
固定負債		
長期借入金	※2 5,625	※2 4,781
リース債務	215	439
退職給付引当金	2,950	3,196
環境対策引当金	971	971
その他	110	209
固定負債合計	9,873	9,597
負債合計	26,718	28,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金	5,080	5,080
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	5,085	5,085
利益剰余金		
利益準備金	997	997
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	484	510
別途積立金	3,700	3,700
繰越利益剰余金	1,113	2,678
利益剰余金合計	6,296	7,886
自己株式	△141	△143
株主資本合計	19,880	21,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443	647
評価・換算差額等合計	443	647
純資産合計	20,323	22,116
負債純資産合計	47,041	51,112

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	40,213	36,997
売上原価		
製品期首たな卸高	2,295	2,529
当期製品製造原価	※2 34,047	※2 30,972
合計	36,343	33,502
製品期末たな卸高	2,529	2,820
製品売上原価	33,813	30,681
売上総利益	6,399	6,315
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	652	662
従業員給料及び賞与	1,832	1,949
賞与引当金繰入額	135	152
役員賞与引当金繰入額	13	19
退職給付費用	385	381
法定福利費	291	310
旅費及び交通費	337	323
減価償却費	75	95
その他	※2 1,388	※2 1,305
販売費及び一般管理費合計	5,112	5,201
営業利益	1,286	1,113
営業外収益		
受取利息	※1 86	※1 130
受取配当金	※1 46	※1 145
不動産賃貸料	※1 73	※1 76
為替差益	—	1,119
スクラップ売却益	※1 56	※1 41
その他	191	254
営業外収益合計	455	1,768
営業外費用		
支払利息	132	119
売上割引	20	19
為替差損	16	—
その他	24	24
営業外費用合計	193	164
経常利益	1,548	2,717

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	11	—
補助金収入	—	42
受取保険金	—	153
移転補償金	—	45
投資損失引当金戻入額	—	127
特別利益合計	11	367
特別損失		
固定資産除却損	※3 43	※3 61
投資有価証券評価損	18	29
関係会社株式評価損	15	—
投資損失引当金繰入額	183	94
特別損失合計	259	184
税引前当期純利益	1,299	2,899
法人税、住民税及び事業税	30	1,219
法人税等調整額	526	△101
法人税等合計	556	1,118
当期純利益	742	1,781

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		16,934	50.1	15,249	48.3
II 労務費	※1	5,468	16.2	5,477	17.3
III 経費	※2	11,404	33.7	10,870	34.4
当期総製造費用		33,806	100.0	31,598	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,140		1,488	
合計		35,947		33,086	
仕掛品期末たな卸高		1,488		1,734	
他勘定振替高	※3	412		378	
当期製品製造原価		34,047		30,972	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	251	273
退職給付費用	717	709

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	5,859	5,189
減価償却費	1,638	1,600
電力料	1,288	1,554
荷造費及び支払運賃	204	226

※3 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	412	374

(原価計算の方法)

工機事業は総合標準原価計算、産業機械事業は個別原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(表示方法の変更)

産業機械事業と駐車場事業の組織管理体制を改編したことに伴い、外注製作品と加工品の区分の見直しを行った結果、前事業年度の「外注加工費」に表示しておりました 2,995百万円を「材料費」として組み替えております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,080	5,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,080	5,080
その他資本剰余金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
当期首残高	5,085	5,085
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,085	5,085
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	997	997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	997	997
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	454	484
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	37	38
圧縮記帳積立金の取崩	△8	△13
当期変動額合計	29	25
当期末残高	484	510

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	3,700	3,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,700	3,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	592	1,113
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	△37	△38
圧縮記帳積立金の取崩	8	13
剰余金の配当	△191	△191
当期純利益	742	1,781
当期変動額合計	521	1,564
当期末残高	1,113	2,678
利益剰余金合計		
当期首残高	5,744	6,296
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△191	△191
当期純利益	742	1,781
当期変動額合計	551	1,590
当期末残高	6,296	7,886
自己株式		
当期首残高	△139	△141
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△141	△143

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	19,331	19,880
当期変動額		
剰余金の配当	△191	△191
当期純利益	742	1,781
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	549	1,589
当期末残高	19,880	21,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	333	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	203
当期変動額合計	109	203
当期末残高	443	647
評価・換算差額等合計		
当期首残高	333	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	203
当期変動額合計	109	203
当期末残高	443	647
純資産合計		
当期首残高	19,664	20,323
当期変動額		
剰余金の配当	△191	△191
当期純利益	742	1,781
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	203
当期変動額合計	658	1,792
当期末残高	20,323	22,116

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

工機事業及び産業機械事業

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

金属素形材事業

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 3～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残存保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先関係会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた22百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,792百万円	2,071百万円
支払手形	336百万円	一百万円
買掛金	225百万円	208百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	809百万円	754百万円
機械及び装置	1,120百万円	923百万円
土地	714百万円	714百万円
計	2,644百万円	2,392百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	773百万円	720百万円
機械及び装置	1,120百万円	923百万円
土地	594百万円	594百万円
計	2,488百万円	2,238百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	179百万円	459百万円
1年内返済予定の長期借入金	570百万円	619百万円
長期借入金	2,330百万円	1,711百万円
計	3,080百万円	2,789百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	179百万円	459百万円
1年内返済予定の長期借入金	370百万円	619百万円
長期借入金	2,270百万円	1,651百万円
計	2,820百万円	2,729百万円

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
㈱吉舎鉄工所	225百万円	50百万円
㈱ケーブル・ジョイ	56百万円	51百万円
計	282百万円	101百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	199百万円	196百万円
支払手形	517百万円	—百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	81百万円	129百万円
受取配当金	12百万円	106百万円
不動産賃貸料	24百万円	31百万円
スクラップ売却益	25百万円	13百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	551百万円	331百万円

※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2百万円	5百万円
機械及び装置	28百万円	41百万円
その他	12百万円	14百万円
計	43百万円	61百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	823	17	2	839

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	839	9	0	848

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に素形材事業における生産設備（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	275	156	119
車両運搬具	62	50	12
工具、器具及び備品	8	6	1
合計	346	213	133

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	272	192	80
車両運搬具	22	16	6
合計	295	208	86

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	46	41
1年超	86	45
合計	133	86

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	60	46
減価償却費相当額	60	46

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	3,317	3,529
関連会社株式	127	97

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	88百万円	69百万円
投資有価証券	225百万円	689百万円
投資損失引当金	499百万円	33百万円
貸倒引当金	210百万円	189百万円
賞与引当金	145百万円	160百万円
退職給付引当金	1,062百万円	1,142百万円
環境対策引当金	343百万円	343百万円
税務上の繰越欠損金	40百万円	一百万円
その他	198百万円	275百万円
繰延税金資産小計	2,814百万円	2,903百万円
評価性引当額	△1,466百万円	△1,419百万円
繰延税金資産合計	1,347百万円	1,484百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	△243百万円	△264百万円
固定資産圧縮積立金	△265百万円	△279百万円
その他有価証券評価差額金	△214百万円	△274百万円
繰延税金負債合計	△722百万円	△817百万円
繰延税金資産の純額	625百万円	666百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	
住民税均等割	1.6%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2%	
評価性引当額の増減	△6.8%	
その他	△1.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	212.44円	231.20円
1株当たり当期純利益金額	7.77円	18.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	742	1,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	742	1,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,674	95,664

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,323	22,116
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,323	22,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	95,668	95,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)広島銀行	934,000	429
(株)山善	550,984	340
住金物産(株)	736,000	226
(株)クボタ	147,000	196
オークマ(株)	220,000	152
西川ゴム工業(株)	74,000	116
リョービ(株)	443,000	100
(株)鶴見製作所	120,000	95
新東工業(株)	104,800	87
アマノ(株)	82,800	73
その他(27銘柄)	709,146	338
計	4,121,730	2,158

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,242	299	18	7,524	5,042	161	2,481
構築物	821	14	0	834	695	23	138
機械及び装置	24,312	1,228	331	25,209	20,151	1,319	5,058
車両運搬具	236	14	13	236	215	12	21
工具、器具及び備品	1,465	114	46	1,533	1,336	74	197
土地	3,098	15	0	3,113	—	—	3,113
リース資産	346	339	—	685	174	80	511
建設仮勘定	648	2,343	1,731	1,259	—	—	1,259
有形固定資産計	38,170	4,369	2,142	40,396	27,615	1,671	12,781
無形固定資産							
借地権	222	—	—	222	—	—	222
ソフトウェア	97	45	—	142	83	24	58
その他	16	—	—	16	1	0	14
無形固定資産計	336	45	—	381	85	24	295
長期前払費用	18	2	1	19	7	2	11

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

 甲山工場 増築工事 174百万円

機械及び装置

 甲山工場銑鉄鋳物加工設備 326百万円

 本社工場工作機器製造設備 254百万円

 下川辺工場銑鉄鋳物製造設備 184百万円

リース資産

 甲山工場銑鉄鋳物加工設備 314百万円

建設仮勘定

 本社工場工作機器製造設備 521百万円

 本山工場工作機器製造設備 100百万円

 東京工場銑鉄鋳物製造設備 86百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 福山工場銑鉄鋳物製造設備 73百万円

 本山工場工作機器製造設備 72百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	650	59	1	22	686
投資損失引当金	1,411	94	1,284	127	94
賞与引当金	386	425	386	—	425
役員賞与引当金	13	19	13	—	19
環境対策引当金	971	—	—	—	971

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額 13百万円及び債権回収による取崩額 8百万円であります。

2 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、海外関係会社における為替変動等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	3,831
普通預金	234
定期預金	2,008
その他	0
小計	6,074
合計	6,079

② 受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
伊藤忠建機(株)	349
(株)山善	304
カワダ(株)	292
北野建設(株)	275
サンコー商事(株)	263
その他	1,878
計	3,364

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	917
5月	746
6月	641
7月	449
8月	447
9月以降	161
計	3,364

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)クボタ	1,575
KITAGAWA EUROPE LTD.	1,226
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	521
三菱化工機(株)	519
伊藤忠建機(株)	422
その他	5,665
計	9,931

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,337	41,900	42,307	9,931	81.0	88.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
工作機械器具	1,214
産業機械	1,177
鋳物製品	428
計	2,820

⑤ 仕掛品

区分	金額(百万円)
産業機械	730
工作機械器具	697
鋳物製品	306
計	1,734

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
買入部品	318
鋳物材料	176
鋳物素材	126
鋼材	36
その他	114
計	771

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	1,500
KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.	1,496
北川(瀋陽)工業機械製造有限公司	455
KITAGAWA-NORTHTECH INC.	97
㈱北川製作所	31
その他	46
計	3,626

⑧ 関係会社長期貸付金

相手先名	金額(百万円)
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	2,001
KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.	940
北川(瀋陽)工業機械製造有限公司	632
㈱ケーブル・ジョイ	591
計	4,166

⑨ 支払手形
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
㈱村上製作所	298
㈱丸豊鋳材製作所	236
(有)中国鉄構建設	174
㈱栄工社	119
㈱協栄商事	97
その他	3,576
計	4,504

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	1,255
5月	1,098
6月	919
7月	921
8月	251
9月以降	58
計	4,504

⑩ 買掛金
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(有)中国鉄構建設	191
北川冷機㈱	144
中国電力㈱	81
㈱村上製作所	58
㈱吉舎鉄工所	57
その他	1,683
計	2,216

⑪ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	2,500
(株)みずほ銀行	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,050
その他	445
計	5,995

⑫ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	1,760
みずほ信託銀行(株)	339
(株)みずほ銀行	279
その他	65
計	2,444

⑬ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	3,660
みずほ信託銀行(株)	569
(株)みずほ銀行	361
その他	190
計	4,781

⑭ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	4,494
会計基準変更時差異の未処理額	△642
未認識数理計算上の差異	△2,280
未認識過去勤務債務	877
前払年金費用	747
計	3,196

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡し手数料	—
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.kiw.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-------------------|---------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度
(第102期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日) | 平成24年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成24年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第103期第1四半期 | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日) | 平成24年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第103期第2四半期 | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日) | 平成24年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第103期第3四半期 | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日) | 平成25年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主
総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成24年6月25日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 泉 年 昭	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 澤 悟 志	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下 西 富 男	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北川鉄工所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社北川鉄工所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 泉 年 昭	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 澤 悟 志	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下 西 富 男	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。